

令和7年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 財務管理 (財務管理・管理会計)

試験問題

(26 ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為 (他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等)、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機 (電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ (MR、M \pm) 等の標準的な機能を有するもの) を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 資金繰り表に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

資金繰り表は、企業における (A) の資金の動きを把握するため、あるいは資金の動きを予測するために作成される表である。(A) の資金の出入りを種類ごとに並べ、収支バランスを確認し、(B) の兆候があるときは銀行借入や手形割引等で資金の (C) をする。

資金繰り表は、一般的に資金の使途に応じて、経常収支の部と経常外収支の部に分けられる。経常収支の部には、企業における経常活動から生じる資金の収入及び支出が記入され、経常外収支の部には設備や機械装置等への投資支出や資産売却収入、(D) による収支が記入される。

- | | | | |
|-------------|----------|---------|---------------|
| ア. A : 特定時点 | B : 資金不足 | C : 返済 | D : 手形割引や手形決済 |
| イ. A : 一定期間 | B : 資金不足 | C : 手当て | D : 財務活動 |
| ウ. A : 一定期間 | B : 資金余剰 | C : 返済 | D : 財務活動 |
| エ. A : 特定時点 | B : 資金余剰 | C : 手当て | D : 財務活動 |
| オ. A : 一定期間 | B : 資金不足 | C : 手当て | D : 手形割引や手形決済 |

問題2 資金調達に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. 直接金融とは、資金供給者と資金需要者とが直接的に資本取引の契約を交わす形態のことであり、資金需要者は、その供給者に対して資金使途や経営活動に関する説明責任を負う。

イ. 減価償却は、企業が取得した固定資産（ただし、土地など一部を除く。）のうち、当該期間に消費した価値の減少を指し、損益計算書上、費用として計上されるが、資金の流出は伴わない。このため、減価償却計算は企業の内部に資金を還流させる効果を持つ。

ウ. 株式は、株式会社への出資者である株主の持分であり、法律的な地位を定める基準として均等な単位に分割される。株主は、帳簿閲覧権等の自益権、残余財産分配請求権等の共益権を有する。

エ. ファイナンス・リース取引では、リース契約の中途解約ができず、借手は当該契約に基づき使用する物件（以下「リース物件」という。）の使用に伴う経済的利益を実質的に享受し、リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担する。

オ. オペレーティング・リース取引では、通常、リース取引の契約期間がその資産の耐用年数または経済的命数よりも短く、継続して利用する場合は、契約の更新を行う必要がある。

問題3 資金運用に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

債券投資には、元本・利子支払に支障が生じる (A) リスク、満期日以前の売買による価格変動リスク、取引が円滑に行われないことによる (B) リスク、外国債券等に投資する場合の為替変動リスクがある。

投資信託は、多くの投資家から集めた資金を専門家が一定の目的に沿って運用し、その収益を投資家に分配する仕組みの金融商品である。投資家にとっては、少額からの投資が可能であり、投資や企業分析、企業動向に関する知識がなくても (C) の専門知識を利用できるといったメリットがある。加えて、投資信託は、安全性を重視したものからハイリスク・ハイリターンなものまで多様な商品が用意されており、資金の性格や資金計画に応じて適当な商品を選択することができる。

金融先物取引は、デリバティブの一種で、本来は (D) リスクを回避するための手段であるが、利ザヤを稼ぐ (E) 取引としても用いられる。

- ア. A : 流動性 B : 信用 C : 信託銀行
 D : 価格変動 E : 裁定
- イ. A : 流動性 B : 信用 C : ファンドマネージャー
 D : 債務不履行 E : オプション
- ウ. A : 信用 B : デフォルト C : 証券会社
 D : 流動性 E : オプション
- エ. A : 信用 B : 流動性 C : ファンドマネージャー
 D : 価格変動 E : 裁定
- オ. A : 信用 B : 流動性 C : 証券会社
 D : 債務不履行 E : オプション

問題4 外国為替に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 外国旅行者向けの外貨現金両替取引では、外国為替市場相場と同等の為替レートで取引される。

イ. 外国為替取引は、外国為替市場での取引成約後、実際に外貨を受け渡す決済手段によって、直物為替と先物為替に分類される。

ウ. 銀行間直物為替相場では、2国の通貨間の売値（ビッド・レート）と買値（オファー・レート）が表示される。

エ. 直先スプレッドとは、直物為替相場と先物為替相場の差であり、2国の通貨間の購買力の比率から計算される。

オ. 購買力平価説とは、2国間の為替相場は自国通貨と外国通貨の名目金利の差によって決定されるという考え方である。

問題5 デリバティブとその市場に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取引所取引は、取引所が定めた一定の基準を満たした参加者が一定のルールに基づいて取引を行うので、取引上のリスクは少ないが自由度が低いといえる。
- イ. 金利先物は、我が国では全てOTC取引（店頭取引）で売買されている。
- ウ. 金利先物オプションは、ユーロ円3ヵ月金利先物を将来の期日に事前に決めた条件で売買する契約である。
- エ. 金利スワップ取引とは、複数通貨の変動金利と固定金利のキャッシュ・フローを交換する取引である。
- オ. エクイティ・スワップは、スワップ取引によるキャッシュ・フローが株式に関連している取引所取引である。

問題6 以下に示す<資料>に基づき、割引キャッシュ・フロー法（DCF法）により、資産の現在価値および第1期首の企業価値を求めた場合、その組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、資産の現在価値の単位は万円、企業価値の単位は億円とし、小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

1. 資産の現在価値計算のための資料

3年後の将来価値：100万円

金利（年利）：3%

2. 企業価値計算のための資料

無借金経営である。

第1期末のフリー・キャッシュ・フロー（FCF）：1億円

株主資本コスト：5%

FCFは、永続的に每期3%成長すると仮定する。

- | | |
|-------------------|-------------|
| ア. 資産の現在価値：91.0万円 | 企業価値：12.5億円 |
| イ. 資産の現在価値：91.0万円 | 企業価値：20.0億円 |
| ウ. 資産の現在価値：91.5万円 | 企業価値：20.0億円 |
| エ. 資産の現在価値：91.5万円 | 企業価値：50.0億円 |
| オ. 資産の現在価値：91.7万円 | 企業価値：50.0億円 |

問題7 以下の<事例>に基づいた場合、今期のA社のレバレッジ効果を考慮したROE（自己資本当期純利益率）として正しいものは、次のうちどれか。ただし、負債利率は前期・今期とも3%で一定であり、A社の資本構成にも変化はなく、税制は無視する。

<事例>

A社の前期の業績は比較的好調に推移し、ROA（総資本事業利益率）が8%、ROEが12%であった。しかし今期は業績の悪化が予想され、ROAが2%まで落ち込む見込みである。

- ア. -0.6%
- イ. 0.4%
- ウ. 1.2%
- エ. 4.8%
- オ. 6.0%

問題 8 B社は以下の<資料>に示す投資案を検討中である。この投資案に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。ただし、計算の結果が割り切れない場合には、小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

1. 投資案から得られるキャッシュ・フローなどは次のとおりである。

なお、初期投資1,200千円は1年度期首に一括して支払われ、その後の収支は年度末に生じるものとする。また、営業利益は表中の収支の額から減価償却費を控除した額である。

(単位：千円)

	1年度	2年度	3年度
収入(売上)	2,000	2,400	2,200
支出を伴う費用	1,500	1,800	1,650
収 支	500	600	550
減価償却費			
営業利益			

(注) 表中の空欄は各自計算すること。

2. 残存価額はゼロ、耐用年数3年、減価償却方法は定額法として減価償却を行う。
3. 現在価値計算を行う場合、割引率は5%とする。
4. 税制は無視する。

ア. 単純回収期間は、初期投資額を営業利益で回収するのに何年かかるのかを示している。

イ. この投資案の単純回収期間は、1.2年である。

ウ. 割引回収期間法を用いる場合、投資直後ではなく耐用年数中の比較的後の時点でキャッシュ・フローが生じる投資案の方が良いと判断される。

エ. この投資案の割引回収期間は、2.2年である。

オ. この投資案の平均会計的利益率は、25%である。

問題9 C社は1,000千円の変動借入を行うが、金利スワップ取引利用により、借入金の支払金利を固定化することを計画している。

以下に示す<資料>に基づき借入取引と金利スワップ取引を行った場合、2年間の金利スワップの変動発生額合計と固定発生額合計として正しいものの組合せは、次のうちどれか。ただし、借入金利息の支払日および金利スワップの利息の受払日は同じであり、決算時の時価評価、税金、手数料は無視し、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

<資料>

借入金（変動金利による借入）

元本 1,000千円

期間 2年

金利 6ヵ月TIBOR（東京銀行間取引金利）+1%
6ヵ月ごとの後払い

返済条件 期日一括

金利スワップ（受取金利変動 支払金利固定）

想定元本 1,000千円

期間 2年

変動金利 6ヵ月TORF（東京ターム物リスク・フリー・レート）

固定金利 4%（年利）

受払 6ヵ月ごと

		TIBOR	TORF
1年目	上期	4.00%	3.95%
	下期	4.20%	4.15%
2年目	上期	4.30%	4.25%
	下期	4.25%	4.15%

金利スワップ変動発生額合計

金利スワップ固定発生額合計

ア.	82.50千円	（受取）	80.00千円	（支払）
イ.	83.75千円	（支払）	79.75千円	（受取）
ウ.	101.25千円	（支払）	83.75千円	（受取）
エ.	103.75千円	（受取）	100.25千円	（支払）
オ.	103.75千円	（支払）	101.25千円	（受取）

問題10 ポートフォリオのリスク管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、数値は小数点以下第1位を四捨五入すること。

- ア. 複数の証券に分散投資するポートフォリオを構築すると、ポートフォリオの投資収益率のバラツキ（リスク）を小さくすることが期待できる。
- イ. 個別証券の1年後の投資収益率は、好況ならば20%（生起確率0.6）、不況ならば10%（生起確率0.4）と予測するとき、期待投資収益率は16%である。
- ウ. 個別証券の1年後の投資収益率は、好況ならば20%（生起確率0.6）、不況ならば10%（生起確率0.4）と予測するとき、標準偏差は24%である。
- エ. ポートフォリオの期待投資収益率は、ポートフォリオを構成する複数の証券の期待投資収益率の加重平均値である。
- オ. ポートフォリオの分散は、ポートフォリオを構成する証券の期待投資収益率の分散の加重平均値にポートフォリオを構成する証券の共分散を考慮する。

問題11 「原価計算基準」に照らした場合、標準原価計算の目的に関する記述として誤っているものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 標準原価算定の目的として4つの目的を挙げているが、このうち原価管理目的を最も重要な目的としている。
 - B. 標準原価計算は、原価管理のために有効なツールであるが、狭義の原価管理とは原価計画と原価統制からなる総合的な原価管理を意味する。
 - C. 標準原価計算は、財務諸表を作成するために売上原価の算定の基礎を提供するが、棚卸資産価額の算定の基礎は提供しない。
 - D. 標準原価計算は、予算、特に見積財務諸表の作成に、信頼し得る基礎を提供する。
 - E. 標準原価計算は、標準原価を勘定組織の中に組み入れることによって、記帳を簡略化し、迅速化する。
-
- ア. A、B、C
 - イ. A、E
 - ウ. B、C
 - エ. C、D、E
 - オ. D、E

問題12 標準原価の種類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 標準原価は、状況の変化によってしばしば改訂されるか、あるいは設定した標準を変更せず長期間そのまま固定化するかによって、当座標準原価と見積標準原価とに区分される。
- イ. 標準原価は、標準の厳格度を基準にして、理想標準原価、現実的標準原価および基準標準原価に区分される。
- ウ. 理想標準原価は、理想的な状態のときに達成される最も厳格度が高い標準原価であることから、棚卸資産原価や売上原価の算定のために有効である。
- エ. 現実的標準原価は、良好な能率の下でその達成が期待される標準原価であるが、通常生じると認められる程度の仕損、減損、遊休時間等の余裕率を含んでいることから、原価管理には役立たない。
- オ. 当座標準原価は、作業条件の変化や価格要素の変動を反映させて、必要に応じて改訂される。

問題13 「原価計算基準」に照らした場合、以下に示す標準原価計算制度における原価差異の会計処理に関する記述において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、(?) は各自で推定すること。

標準原価計算制度における原価差異は、(A) を除き、原則として当年度の売上原価に (B) する。また、数量差異、作業時間差異、能率差異等であって異常な状態に基づく認められるものは、これを (?) として処理する。

以下の<資料>から、当年度の売上原価を求めると、(C) 万円となる。

<資料>

- | | | | |
|-------------|------------------|--------|--------------|
| 1. 製品期首棚卸高 | 25,800万円 (標準原価) | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 149,700万円 (標準原価) | | |
| 3. 製品期末棚卸高 | 36,500万円 (標準原価) | | |
| 4. 原価差異 | | | |
| 価格差異 | 800万円 (不利) | 数量差異 | 5,400万円 (不利) |
| 賃率差異 | 150万円 (有利) | 作業時間差異 | 500万円 (不利) |
| 予算差異 | 100万円 (有利) | 能率差異 | 350万円 (不利) |
| 操業度差異 | 200万円 (不利) | | |

注) (有利) は有利差異、(不利) は不利差異を示す。

5. 数量差異のうち、5,000万円 (不利) は異常な状態に基づくものである。

- ア. A : 材料受入価格差異 B : 賦課 C : 146,000
- イ. A : 材料受入価格差異 B : 賦課 C : 141,000
- ウ. A : 材料消費価格差異 B : 配賦 C : 141,000
- エ. A : 材料受入価格差異 B : 賦課 C : 137,000
- オ. A : 材料消費価格差異 B : 配賦 C : 137,000

問題14 当社は、製品Yを生産・販売する会社である。第5期の製造間接費の予測額は、過去4年間（第1期～第4期）の実績値を用い、高低点法により製品1個当たりの変動費と1期間の固定費額に分解して算出している。

以下に示す<資料>に基づいた場合、製造間接費の製品1個当たりの変動費と固定費額（1期間）の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

製造間接費の過去4期間の発生状況

	第1期	第2期	第3期	第4期
生産数量	8,000個	9,000個	7,000個	9,500個
製造間接費	620,000円	650,000円	525,000円	675,000円

※各期の生産数量はいずれも正常操業圏内にある。

- ア. 製品1個当たりの変動費 60円 固定費額（1期間） 105,000円
- イ. 製品1個当たりの変動費 60円 固定費額（1期間） 100,000円
- ウ. 製品1個当たりの変動費 65円 固定費額（1期間） 105,000円
- エ. 製品1個当たりの変動費 70円 固定費額（1期間） 200,000円
- オ. 製品1個当たりの変動費 70円 固定費額（1期間） 55,000円

問題15 以下に示す<資料>に基づいた場合、当年度の損益分岐点販売数量として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

- 1. 当年度の売上高 10,000,000円（販売単価 2,000円/個×販売数量 5,000個）
- 2. 当年度の原価
 - 直接材料費 2,000,000円
 - 直接労務費 1,540,000円（出来高給制による支払額）
 - 製造間接費
 - 間接材料費 790,000円（うち430,000円は固定費）
 - 間接労務費 950,000円（全て固定費）
 - 間接経費 530,000円（うち350,000円は固定費）
 - 販売費 880,000円（うち460,000円は固定費）
 - 一般管理費 1,000,000円（全て固定費）

- ア. 2,700個
- イ. 2,900個
- ウ. 3,000個
- エ. 3,300個
- オ. 3,500個

問題16 損益分岐点分析の仮定に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 総原価は、正常操業圏内において直線的に推移すると仮定されている。したがって、営業量が2倍になると総原価も2倍になる。
- B. 多品種の製品を生産・販売している場合、それらの製品の組合せが一定であると仮定されている。
- C. 直接原価計算を前提とした場合、生産数量と販売数量が等しいという仮定が必要である。
- D. 製品の販売数量が変化すれば、販売単価も変化するものと仮定されている。
- E. 原価は、変動費と固定費に分解されるものと仮定されている。

- ア. A、B、E
- イ. A、D
- ウ. B、C、E
- エ. B、E
- オ. C、D

問題17 CVPの感度分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. CVPの感度分析は、戦略的意思決定のために考え出された方法である。
- イ. CVPの感度分析とは、製品の販売単価、販売数量、単位当たり変動費および固定費などが変化したら、経常利益がどれだけ変化するかを分析することである。
- ウ. 単位当たり変動費を300円から260円に引き下げた場合（販売単価と固定費は変化なし）、新たな損益分岐点における販売数量は、引下げ前より増加する。
- エ. CVPの感度分析とは、関係する1つの変数が変動した場合、結果がどれだけ変化するかを分析することをいう。
- オ. CVPの感度分析は、損益分岐点における売上高や目標利益を達成するための売上高などは用いない分析である。

問題18 以下に示す<資料>に基づいた場合、全部原価計算と直接原価計算によって損益計算書を作成したときの第2期の営業損益の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 各期の製品1個当たりの売価
500円
2. 各期の原価
製品1個当たりの変動費：変動製造原価 300円、変動販売費 50円
1期間の固定費額：固定製造原価 60,000円、固定一般管理費 40,000円
3. 製品の数量データ（各期とも期首・期末に仕掛品は存在しないものとする。）

	第1期	第2期
期首在庫量	0個	0個
当期生産量	800個	1,000個
当期販売量	800個	800個
期末在庫量	0個	200個

	全部原価計算の営業損益	直接原価計算の営業損益
ア.	-40,000円	-50,000円
イ.	-40,000円	20,000円
ウ.	20,000円	-50,000円
エ.	32,000円	10,000円
オ.	32,000円	20,000円

問題19 直接標準原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 直接標準原価計算とは、短期の利益計画目的に役立つ直接原価計算と原価管理目的に役立つ標準原価計算とを結合させて作り上げた統合原価計算である。
- イ. 直接原価計算を標準原価計算方式によって展開することにより、固定費と変動費の管理にも効果を発揮する。
- ウ. 直接標準原価計算を予算と結び付けて予算実績差異分析を行う場合、販売量差異は次のように算定する。
販売量差異 = (実際販売量 - 予算販売量) × 製品単位当たり予算変動費
- エ. 直接標準原価計算における標準原価差異の分析では、製造間接費については、変動費の差異分析と固定費の差異分析を別途に行う。
- オ. 直接標準原価計算を採用している場合で、標準原価差異が少額であり、これを原則的に処理する時には、固定費調整の額は次のように算定する。

$$\text{固定費調整額} = \text{製品単位当たり標準固定製造原価} \times (\text{期末在庫量} - \text{期首在庫量})$$

問題20 当社では、3種類の製品Q、R、Sを生産・販売している。次期の予算編成に当たり作成された製品品種別損益計算書は、以下に示す<資料1>のとおりである。

製品RとSに損失が出るため、さらに分析したところ、固定費は<資料2>のように分類できることがわかった。<資料1>と<資料2>から、<資料3>のとおり製品品種別損益計算書を作り直してみた。()内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、(?)については各自で推定すること。

<資料1> 製品品種別損益計算書

製品品種別損益計算書

	製品Q	製品R	製品S	(単位：円) 合計
I 売上高	250,000	400,000	500,000	1,150,000
II 変動売上原価	100,000	270,000	340,000	710,000
変動製造マージン	150,000	130,000	160,000	440,000
III 変動販売費	25,000	35,000	43,000	103,000
限界利益	125,000	95,000	117,000	337,000
IV 固定費	55,000	105,000	160,000	320,000
営業利益	70,000	-10,000	-43,000	17,000

<資料2> 固定費の分析結果

1. 各製品の生産・販売に関して共通に発生する固定費
 製品Q：31,000円 製品R：52,000円 製品S：67,000円
2. 各製品の生産・販売責任者によって管理ができる固定費
 製品Q：8,000円 製品R：12,000円 製品S：26,000円
3. 各製品の生産・販売責任者によって管理ができない固定費
 製品Q：30,000円 製品R：41,000円 製品S：53,000円

<資料3> 製品品種別損益計算書 (固定費詳細分析後)

製品品種別損益計算書 (固定費詳細分析後)

	製品Q	製品R	製品S	(単位：円) 合計
I 売上高	250,000	400,000	500,000	1,150,000
II 変動売上原価	100,000	270,000	340,000	710,000
変動製造マージン	150,000	130,000	160,000	440,000
III 変動販売費	25,000	35,000	43,000	103,000
限界利益	125,000	95,000	117,000	337,000
IV マネジド・コスト	(?)	(?)	(?)	(?)
(A)	(B)	(?)	(?)	(?)
V コミットド・コスト	(?)	(?)	(?)	(?)
(C)	(?)	(D)	(E)	(?)
VI 共通固定費				(?)
営業利益				17,000

- ア. A : 管理可能利益 B : 95,000 C : 貢献利益 D : 42,000
 E : 38,000
- イ. A : 管理可能利益 B : 117,000 C : 貢献利益 D : 31,000
 E : 24,000
- ウ. A : 管理可能利益 B : 117,000 C : 貢献利益 D : 42,000
 E : 38,000
- エ. A : 貢献利益 B : 95,000 C : 管理可能利益 D : 2,000
 E : -3,000
- オ. A : 貢献利益 B : 117,000 C : 管理可能利益 D : 31,000
 E : 24,000

問題21 D社は、製品Wと製品Xを生産・販売している会社である。以下の<資料>に基づき、年間の営業利益を最大にするためのセールス・ミックスを決定した場合、営業利益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 販売価格と原価に関するデータ

	<u>製品W</u>	<u>製品X</u>
単位当たり販売価格	700円	900円
単位当たり変動費	400円	650円
固定費（年間）	480,000円	

2. 機械運転時間に関するデータ

製品W、Xを生産するためには、T機械による加工作業が必要であり、製品1個を生産するために必要な機械運転時間および年間の最大運転時間は、次のとおりである。

	<u>製品W</u>	<u>製品X</u>	<u>最大運転時間</u>
T機械	3時間	2時間	7,500時間

3. 各製品の年間最大販売量に関するデータ

<u>製品W</u>	<u>製品X</u>
2,400個	3,000個

- ア. 240,000円
 イ. 270,000円
 ウ. 277,500円
 エ. 420,000円
 オ. 445,000円

問題22 E事業部では現行の投資に加え、さらに新規の投資案について検討している。

以下に示す<資料>に基づき投資案を判断した記述の()内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、資本コスト率は10%とする。

<資料>

1. 新規投資案導入前におけるE事業部の投資額と管理可能利益

投資額	管理可能利益
8,000万円	1,200万円

2. 新規投資案

投資額	管理可能利益
4,000万円	480万円

新規投資案を導入した場合、導入後のE事業部の投資利益率は(A)となり、新規投資案導入前より(B)なる。また、残余利益は、新規投資案導入後、(C)となり、導入前より(D)する。

- ア. A : 14% B : 低く C : 480万円 D : 増加
 イ. A : 14% B : 高く C : 480万円 D : 増加
 ウ. A : 14% B : 低く C : 1,200万円 D : 減少
 エ. A : 15% B : 低く C : 1,200万円 D : 増加
 オ. A : 15% B : 高く C : 1,200万円 D : 減少

問題23 事業部制における内部振替価格の設定基準に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 限界原価基準は、供給事業部の固定費のみを内部振替価格とする方法である。この方法では、製品の販売による利益は、全て受入事業部の利益となり、供給事業部の利益は算定されない。
- B. 全部原価基準は、供給事業部の全部原価を内部振替価格とする方法である。この方法では、製品の販売による利益は、受入事業部と供給事業部とに振り分けられる。
- C. 原価加算基準は、供給事業部の製造原価に一定の利益を加算し、内部振替価格を決定する方法である。
- D. 市価基準は、市場価格を内部振替価格とする方法であり、単純市価基準と市価差引基準とに区分される。このうち、市価差引基準は、企業内部の取引により不要となる運送費や広告費を市価から差し引き、内部振替価格とする方法である。
- E. 全部原価基準では、供給事業部の能率の良否が受入事業部の利益に影響を及ぼすため、全部標準原価基準よりも全部実際原価基準を適用することが有効である。

- ア. A、B、D
- イ. A、B、E
- ウ. A、C、D
- エ. B、C、E
- オ. C、D、E

問題24 営業費の管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業費とは、一般的に、販売費の別称であり、販売費は注文獲得費と注文履行費に区分できる。営業費のコスト・コントロールには、主として予算、標準原価計算および直接原価計算が適用される。
- イ. 注文獲得費は、経営管理者の方針によって決定されるオペレーティング・コストの性格を有しており、固定予算として設定し、管理することが一般的である。
- ウ. 注文履行費は、包装費、輸送費、保管費、集金費等のことであり、一般的に、標準原価計算や変動予算を用いて管理することが可能である。
- エ. 注文獲得費と注文履行費を比較すると、一般的には、注文獲得費のコントロール性が高いといえる。
- オ. 一般管理費は、技術研究費を除き、直接原価計算により管理することが一般的である。

問題25 意思決定のための原価概念に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 機会原価とは、諸代替案のうちの一つを受け入れ、ほかを断念した結果失われる利益のことをいう。失われた利益がいくつかあるときは、その中で最大の逸失利益が機会原価となる。会計上の利益だけでなく、計量可能な便益も含まれる。
- イ. 埋没原価とは、元々は一定の状況の下では回収できない歴史的な原価のことで、この意味では回収不能原価であるが、意思決定ではその意思決定にとって関係のない原価（無関連原価）をいう。
- ウ. 付加原価とは、財務会計記録に現れることはないが、経営価値を測定し得る原価のことをいう。その例としては、企業家賃金、自己資本利子および自己所有の土地賃借料などがある。
- エ. 差額原価とは、意思決定の結果変化する原価のことをいう。増分原価や減分原価と同義で扱うことが多い。変動費は代表的な差額原価であるが、固定費も差額原価となり得る。
- オ. 回避可能原価とは、経営目的達成のために、必ずしも必要とはならない原価のことをいい、特定の意思決定の結果としてその発生を回避できる原価をいう。変動費は回避可能原価となるが、固定費は回避可能原価にはならない。

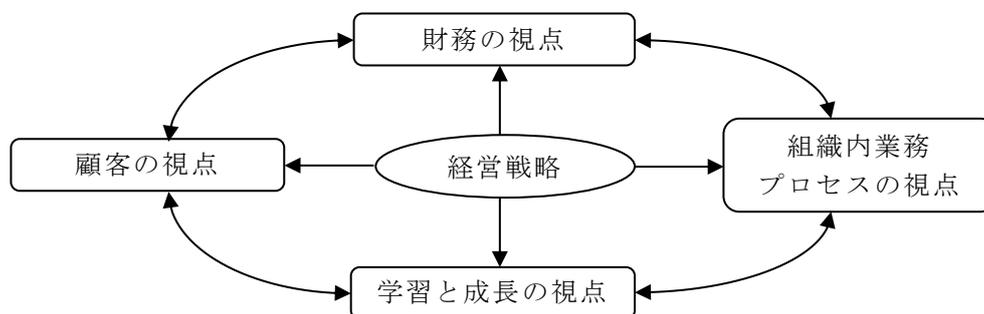
問題26 原価企画に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

原価企画は、製品の（ A ）段階を中心に、技術、生産、販売、購買、経理など企業の関連部署の総意を結集して原価低減と利益管理を図る、戦略的コストマネジメントの手法である。

原価企画では、（ B ）、（ C ）、（ D ）という原価概念が用いられる。（ B ）は予定販売価格から目標利益を差し引いて算定された原価であり、トップ・マネジメントから指示された希望原価であるので、一般に厳しくなりがちである。（ C ）は改善目標を含まない現状原価としての見積原価で、技術者による原価見積りの出発点として活用される。（ D ）は、（ C ）に改善目標を加え、その結果を（ B ）と擦り合わせ、達成可能ではあるがレベルの高い挑戦目標として設定された原価である。

- | | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| ア. A：企画・設計 | B：標準原価 | C：見積原価 | D：実際原価 |
| イ. A：企画・設計 | B：許容原価 | C：成行原価 | D：目標原価 |
| ウ. A：企画・設計 | B：見積原価 | C：許容原価 | D：目標原価 |
| エ. A：製造・販売 | B：標準原価 | C：見積原価 | D：目標原価 |
| オ. A：製造・販売 | B：許容原価 | C：成行原価 | D：目標原価 |

問題27 以下の図で示される戦略的管理会計の技法（本問ではAとする）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。



- ア. Aは、経営管理者のビジョンと経営戦略を各組織層の全構成員が容易に理解できるように、多元的な業績評価指標を用いて具体化し、ビジョンと経営戦略を実現するための組織行動を促進し、統合するための新しいフレームワークである。
- イ. Aは、組織内で行われる諸活動により経営資源が消費されることによって原価が発生し、製品やサービス、または顧客はそれらの活動を消費する、という基本的な考え方、すなわち、資源消費モデルに基づいている。
- ウ. Aは、4つの視点と視点ごとに設定される戦略目標、業績評価指標、目標値および戦略実行計画という4つの項目から構成される。戦略目標は、重要成功要因を管理対象として記述し設定したものであり、業績評価指標は、戦略目標の達成度合いを測る定量的な尺度である。
- エ. 4つの視点における因果連鎖は、縦の因果連鎖と呼ばれる。これはAの構築に先立って戦略マップにより明確にされ、戦略目標を介してAに埋め込まれるものである。縦の因果連鎖により、短期と中長期、過去と将来、内部と外部、有形と無形、財務と非財務等の間で業績評価指標のバランスをとる。
- オ. 経営管理者は、全社レベルのAを組織に展開し周知徹底することにより、また、事業部や部門レベルなどのAの構築に組織の構成員を参加させることにより、戦略の理解とその実行に対するコンセンサスを得て、組織的な価値創造活動を動機付け、成功へと導くことができる。

問題28 予算管理の機能に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 予算管理は当初、予算統制と呼ばれていた。それは予算の統制側面が重視されていたからであり、計画側面が重視されるようになってからは、予算管理と呼ばれるようになった。
- イ. 予算編成のプロセスは計画そのものであり、目標を設定することによって何をしなければならないかが明示され、その結果、企業における資源の最適配分が可能になる。
- ウ. 予算編成の過程においては、各部署が部分最適を求めるあまり、全体最適が損なわれる可能性がある。そこで、各部署の目標と全体目標の整合性を保つために調整が行われる。
- エ. 予算管理における統制機能は、予算と実績との比較による差異の測定、各部署の業績評価を通じて、問題解決のための是正行動を可能にする。
- オ. 予算管理は計画、統制、調整の3つの機能を有した総合的経営管理要具であるが、この3つは必ずしも並列的な関係ではなく、特に統制機能が重要である。

問題29 責任会計に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、(?) は各自で推定すること。

組織が拡大・成長すると、経営管理者が1人で組織全体を管理することはできないので、管理のために責任・権限が委譲されることになる。製造、購買などのような(?) 区分に基づいて委譲されるのが(A) で、その責任区分に対する費用責任、(?)、あるいは(B) を負う。これに対して地域別・製品別に独立採算を前提とした(?) に委譲されるのが(C) で、その責任区分に対する(?) あるいは(D) を負う。

管理会計は意思決定会計と(E) に区分されることがある。(E) は、設定された計画が計画実行者によってどのくらい達成されたかを評価するもので、うまく機能すれば組織責任者のやる気を鼓舞し組織全体の効率性を高めることができる。これに資する会計が責任会計である。

- | | | | |
|----|-------------|------------|------------|
| ア. | A : マトリクス組織 | B : 説明責任 | C : 事業部制組織 |
| | D : 報告責任 | E : 戦略管理会計 | |
| イ. | A : 事業部制組織 | B : 原価責任 | C : 職能別組織 |
| | D : 投資責任 | E : 戦略管理会計 | |
| ウ. | A : 事業部制組織 | B : 投資責任 | C : 職能別組織 |
| | D : 収益責任 | E : 業績評価会計 | |
| エ. | A : 職能別組織 | B : 収益責任 | C : 事業部制組織 |
| | D : 投資責任 | E : 業績評価会計 | |
| オ. | A : 職能別組織 | B : 投資責任 | C : 事業部制組織 |
| | D : 利益責任 | E : 業績評価会計 | |

問題30 予算の種類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 予算は編成方式から、割当型予算と積上型予算とに区分できる。割当型予算は、トップ・マネジメントが一方的に予算を編成し提示する予算であり、積上型予算は、予算編成方針に従ってローア・マネジメントが現場を考慮して編成する予算である。
- イ. 予算は弾力性から、固定予算と変動予算とに区分できる。固定予算は、予算期間内に予期される操業度を、特定水準に固定した予算であり、変動予算は、予算期間内に予期される操業度に対して、予算許容額を算定できるようにした予算である。
- ウ. 予算は適用対象の性質から、経常予算と資本予算とに区分できる。経常予算は、所与の経営構造を前提とした経常的な業務活動を対象とした予算であり、資本予算は、非経常的・非反復的な経営活動を対象とした予算である。
- エ. 予算は適用対象の範囲から、部門予算と総合予算とに区分できる。部門予算は部門別に編成された予算であり、部門の評価に用いられる。他方、総合予算は部門予算を総合的にまとめ上げた予算であり、会社全体の業績評価に用いられる。
- オ. 予算は適用期間の長短から、短期予算と長期予算とに区分できる。短期予算は、1年以内に取り組みべき目標を達成するための予算であり、長期予算は、1年を超える期間について設定される予算である。

問題31 部門予算案の作成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 各部門の予算案は、予算編成方針が示される前に作成される。
- イ. 販売部門では、販売予算（売上高予算等）が編成される。
- ウ. 製造部門では、製造予算（直接材料費予算、直接労務費予算、製品在庫予算等）が編成される。
- エ. 購買部門では、材料購買予算および材料在庫予算が編成される。
- オ. 管理部門では、一般管理費予算、資本予算等が編成される。

問題32 資金予算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 資金予算は、予算期間における資金の収支およびその手許有高を計画する予算であり、現金収支予算、信用予算、正味運転資本予算がある。
- イ. 現金収支予算は、資金予算の中核をなす現金に関する予算であり、現金収入予算、現金支出予算および現金有高予算から構成され、キャッシュ・フロー計算書によって管理する。
- ウ. 信用予算は、売上債権や貸付金等の債権と支払手形や借入金等の債務の検討から作成され、現金収支予算と大きなかわり合いを有する。
- エ. 正味運転資本予算は、高い財務流動性や高い資本効率を増進し、正味運転資本を適切に維持するために編成される。
- オ. 資金予算は、損益予算と同様に、経常予算の範疇^{はんちゆう}である。

問題33 売上高予算と売上原価予算の差異分析に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

売上高差異は、販売量差異と販売価格差異に分析される。販売量差異は、実際販売量と予算販売量との差に (A) を乗じて算定する。また、販売価格差異は、実際販売価格と予算販売価格との差に (B) を乗じて算定する。

売上原価差異は、販売量差異と単位売上原価差異に分析される。販売量差異は、実際販売量と予算販売量との差に (C) を乗じて算定するが、実際販売量が予算販売量よりも多い時、(D) となる。

- | | | | |
|---------------|-----------|--------------|----------|
| ア. A : 予算販売価格 | B : 予算販売量 | C : 実際単位売上原価 | D : 有利差異 |
| イ. A : 予算販売価格 | B : 実際販売量 | C : 予算単位売上原価 | D : 有利差異 |
| ウ. A : 予算販売価格 | B : 実際販売量 | C : 予算単位売上原価 | D : 不利差異 |
| エ. A : 実際販売価格 | B : 予算販売量 | C : 予算単位売上原価 | D : 有利差異 |
| オ. A : 実際販売価格 | B : 予算販売量 | C : 実際単位売上原価 | D : 不利差異 |

問題34 F社の20X1年度および20X2年度の百分率損益計算書は、以下の<資料>のとおりである。百分率損益計算書の分析に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

<資料>

百分率損益計算書

	20X1年度	20X2年度
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	75.5%	72.1%
売上総利益	24.5%	27.9%
販売費及び一般管理費	22.0%	20.0%
営業利益	2.5%	7.9%
受取利息	1.0%	1.6%
支払利息	2.0%	1.5%
その他の収益	10.5%	3.5%
税引前当期純利益	12.0%	11.5%
法人税等	4.8%	4.6%
当期純利益	7.2%	6.9%

- A. 売上高を100%とする百分率損益計算書では、投下した資本に対して会社がどれだけ効率よく利益を出しているかを示す資本利益率を分析できる。
- B. 両年度の百分率損益計算書を分析すると、構成比率に最大の変化を生じたのはその他の収益である。
- C. 両年度の百分率損益計算書を分析すると、売上高営業利益率の向上に最も大きく寄与した項目は販売費及び一般管理費である。
- D. 両年度の百分率損益計算書を分析すると、売上総利益率は24.5%から3.4ポイント上昇して27.9%になり、売上高税引前当期純利益率は12.0%から0.5ポイント低下して11.5%になった。
- E. 両年度の百分率損益計算書を分析すると、当期純利益は増加し、売上高当期純利益率は上昇した。

- ア. A、C
- イ. B、D
- ウ. C、E
- エ. D、A
- オ. E、B

問題35 以下に示す<資料>は、G社の財務データである。G社の収益性に関する記述において、() 内に当てはまる数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、指標の計算に当たり、貸借対照表項目は期首期末平均値ではなく期末値を用い、数値は小数点以下第3位を四捨五入すること。
また、税金は考慮しないものとする。

<資料>

財務データ

(単位：億円)

売上高	580
営業利益	200
経常利益	150
当期純利益	50
総資産	1,400
流動資産	1,000
固定資産	400
流動負債	500
固定負債	400
株主資本	450
評価・換算差額等	50

G社のROE（自己資本当期純利益率）は（ A ）%、ROA（総資本営業利益率）は14.29%、D/Eレシオ（負債比率）は（ B ）倍、負債利子率は、（ C ）%である。

- ア. A : 10.00 B : 1.80 C : 7.62
 イ. A : 11.11 B : 2.80 C : 8.47
 ウ. A : 10.00 B : 1.80 C : 16.67
 エ. A : 11.11 B : 1.80 C : 0.20
 オ. A : 10.00 B : 2.80 C : 15.82

問題36 以下に示す<資料>は、H社の要約貸借対照表データである。H社の安全性に関する記述において、() 内に当てはまる数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、財務比率は年度末値で計算し、%は小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

要約貸借対照表データ

(単位：百万円)

	当年度末
現金及び預金	37
売上債権	40
棚卸資産	17
有形固定資産	68
無形固定資産	19
資産合計	181
仕入債務	35
短期借入金	26
長期借入金	85
負債合計	146
純資産（自己資本）	35
負債及び純資産合計	181

H社の流動比率は（ A ）%で、主に（ B ）年以内に換金されて支払に利用できる流動資産と流動負債を比較する指標である。流動資産の中から当座資産だけを流動負債と比較したより厳格な安全性指標の酸性試験比率は（ C ）%である。固定資産が自己資本によりどの程度まかなわれているかを示す固定比率は（ D ）%、長期資金の調達・運用バランスの補完的指標として用いられる固定長期適合率は（ E ）%である。

- ア. A : 154.1 B : 1 C : 126.2 D : 248.6 E : 72.5
 イ. A : 154.1 B : 1 C : 126.2 D : 148.6 E : 72.5
 ウ. A : 154.1 B : 5 C : 126.2 D : 148.6 E : 72.5
 エ. A : 126.2 B : 5 C : 60.7 D : 248.6 E : 102.4
 オ. A : 126.2 B : 1 C : 60.7 D : 248.6 E : 102.4

問題37 以下に示す卸売業を営むJ社の<資料>に基づき、J社の成長性に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。ただし、%は小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

要約損益計算書

(単位：千円)

	第10期	第11期
売上高	10,000	11,000
売上原価	7,000	7,500
減価償却費及び償却費	1,000	1,050
その他の販売費及び一般管理費	1,200	1,450
受取利息	100	100
支払利息	200	200
法人税、住民税及び事業税	250	300
当期純利益	450	600

- ア. 営業利益の成長率は、22.2%である。
- イ. EBITの成長率は、16.7%である。
- ウ. EBITDAの成長率は、16.7%である。
- エ. NOPATの成長率は、22.2%である。
- オ. 事業利益の成長率は、22.2%である。

問題38 以下に示す<資料>に基づいた場合、小売業を営むK社の生産性の分析に関する記述において、()内に当てはまる数値と語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

付加価値に関するデータ

(金額単位：千円)

売上高	50,000
売上原価	45,000
売上総利益	5,000
人件費	2,500
減価償却費	500
賃借料	500
租税公課	0
金融費用	1,000
経常利益	500
法人税等	100
当期純利益	400
平均従業員数(人)	10

K社の付加価値額(A)千円は、(B)に等しい。人件費は労働分配率(C)%に、売上高と(D)を掛けて求めることができる。同社が来年度の人件費を20%アップさせるとなれば、他の条件を不変とした場合、売上高を(E)千円上乘せする必要がある。

- ア. A : 5,000 B : 売上総利益 C : 50 D : 売上総利益率 E : 5,000
 イ. A : 5,000 B : 経常利益 C : 62.5 D : 売上高経常利益率 E : 5,000
 ウ. A : 5,000 B : 売上総利益 C : 50 D : 売上総利益率 E : 10,000
 エ. A : 4,500 B : 経常利益 C : 50 D : 売上高経常利益率 E : 10,000
 オ. A : 4,500 B : 売上総利益 C : 62.5 D : 売上総利益率 E : 10,000

問題39 売上債権回転期間(月数)に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、仕入債務は考慮しないものとする。

- ア. 売上債権回転期間は、売上債権が、月売上高の何ヵ月分あるかを示す指標で、企業の資金立替が月売上高の何ヵ月分に相当するかを見るために用いる。
 イ. 売上債権回転期間が短いということは、売上高のうち、対価が売掛金や受取手形である額が多いことを示している。
 ウ. 売上債権が過大であるかどうかは、売上債権回転期間が同業他社と比べて長すぎないか、前期と比較して長期化していないか等を調べて判断する。
 エ. 売上債権の回転期間は、「 $12 \div$ 売上債権回転率」の計算式で求めることができる。
 オ. 企業の売上債権回転期間が3ヵ月で回転している場合、現金預金が売上げの3ヵ月ほどあれば、資金繰りは安心できる状態である。

問題40 以下に示す<資料>に基づいた場合、L社の純資産価値や企業価値に関する記述において、()内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、負債合計(有利子負債)は200百万円、株主資本コストは8%、有利子負債利率は5%、法人税の実効税率は40%とする。
 なお、数値は小数点以下第1位を四捨五入すること。

<資料>

L社の第21期の財務データ

(単位：百万円)

売上高	400
営業利益	40
支払利息	10
税引前当期純利益	30
当期純利益	18

当期純利益を每期全額配当すると仮定して配当割引モデルを用いると、L社の純資産価値(株主価値)は当期純利益を(A)で除した(B)百万円である。また、法人税の実効税率勘案後の負債コストは(C)%である。最後に、L社の企業価値は純資産価値(株主価値)(B)百万円に負債を加えた(D)百万円である。

- ア. A : 加重平均資本コスト B : 200 C : 3 D : 425
 イ. A : 加重平均資本コスト B : 225 C : 5 D : 400
 ウ. A : 株主資本コスト B : 200 C : 5 D : 425
 エ. A : 株主資本コスト B : 225 C : 3 D : 425
 オ. A : 株主資本コスト B : 225 C : 3 D : 400